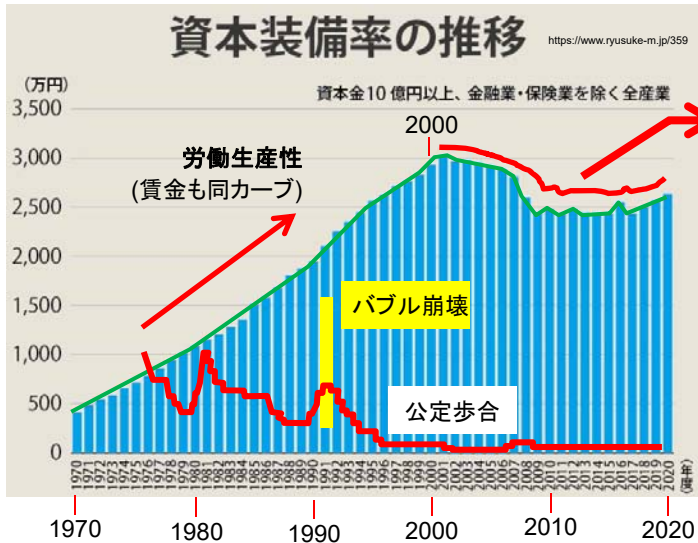


【注意】個人メモで、中身はテキトーです。

●賃金低下

P69 図表 2-5 資本装備率の推移(資本装備率=「労働生産性」と考えてよい)

以下のカーブは労働生産性であるが、賃金の推移とほぼ一致している。



労働生産性が停滞 = 賃金停滞

(P63) 停滞原因を多くの人はバブル崩壊のせいだが、崩壊したのは金融機関であり製造業ではない。著者は従って、**基本的理由は「中国の工業化」**→「日本製品が駆逐」にある、と考える。

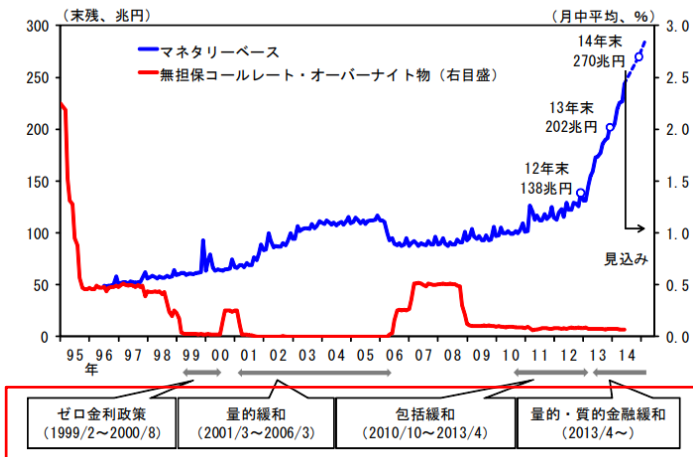
(P70) 停滞の大きな原因は「円安政策」。→中国に対抗できるように円安政策をとった。90年以降投資行われぬ。

円安政策による恩恵 (ラフ)

- ↓
- ・ドルベースでみて賃金低下 → 中国に対抗できる
- ・輸出企業の企業利益増加(現在も税込過去最高)
 - ↓ 為替で、何もなくても(技術開発せずとも)増収。
- ・産業構造変えない/先送り(新産業育ちにくい)
- ・補助金振舞い、企業の新陳代謝を阻害
- ・古い技術体系が作り上げた社会が固定

(P71)円安政策は 2000 年代ごろから始まり、アベノミクス以降の 10 年間さらに強化された。

日本の金融政策の変遷



(結果的には)「付加価値を上げ」→「給料上げ」→「競争力強化でサバイバル」ではなく。身動きとれなくなった。

今でしょ:

ともあれ空前の利益を上げているようですから、①企業は内部留保に走らずに、②政府は補助金大盤振る舞いに走らず、③デジタル化(DX)で日本を変えるといいのですが。

単なる内部留保はタンス預金と同じでしょ。

本書外資料:1990 年代後半からデフレ(消費者物価率:ゼロ/わずかにマイナス) → 例の 2%が目標
デフレの原因:

- ①バブル崩壊後の、銀行の不良債権増加
- ②バブル崩壊の景気悪化/インフレ率低下→日本銀行は金利を下げた。6%(1990)→0.25%(1998)
- ③さらに、2000 年代に労働人口減少

→デフレ定着(物価上がらず、賃金上がらず)→にっちもさっちいかず**非伝統的金融政策実施**
すなわち、「ゼロ金利政策」、「量的緩和政策」など。(現在:日米の金利差大→円安)

●デジタル化(DX)の遅れ

ソフトは米国、ハードは中国の現状。

ハードは中国に依存しなければ日本のデジタル化は進まない。

企業(民間のデジタル化)
 デジタル化は進めている
 (産業でまだら模様。以下参照)

 米:クラウドなら
 日:企業単位

行政のデジタル化
 実に遅れている、紙ベース
 ・デジタル庁発足 2021
 ・韓国:政府 24
 ・台湾:我的 E 政府
 ・米:社会保障番号(納税番号)

紙ベースの非効率:
 そもそも PC、スマホ、ネットワーク
 というインフラが存在する。

↓
 デジタルへの移行をしていない。
 ・人力必要 → 賃金上がらず
 ・時間がかかる→賃金上がらず
 そもそもサービスが低下

→当たり前のことですが、企業 A
 社(デジタル化OK)、B社(NG)の
 収益/競争力は違う。同様のこと
 が A 国、B 国(日本)でもいえる
 と思う。→やはり DX 化必要そう。

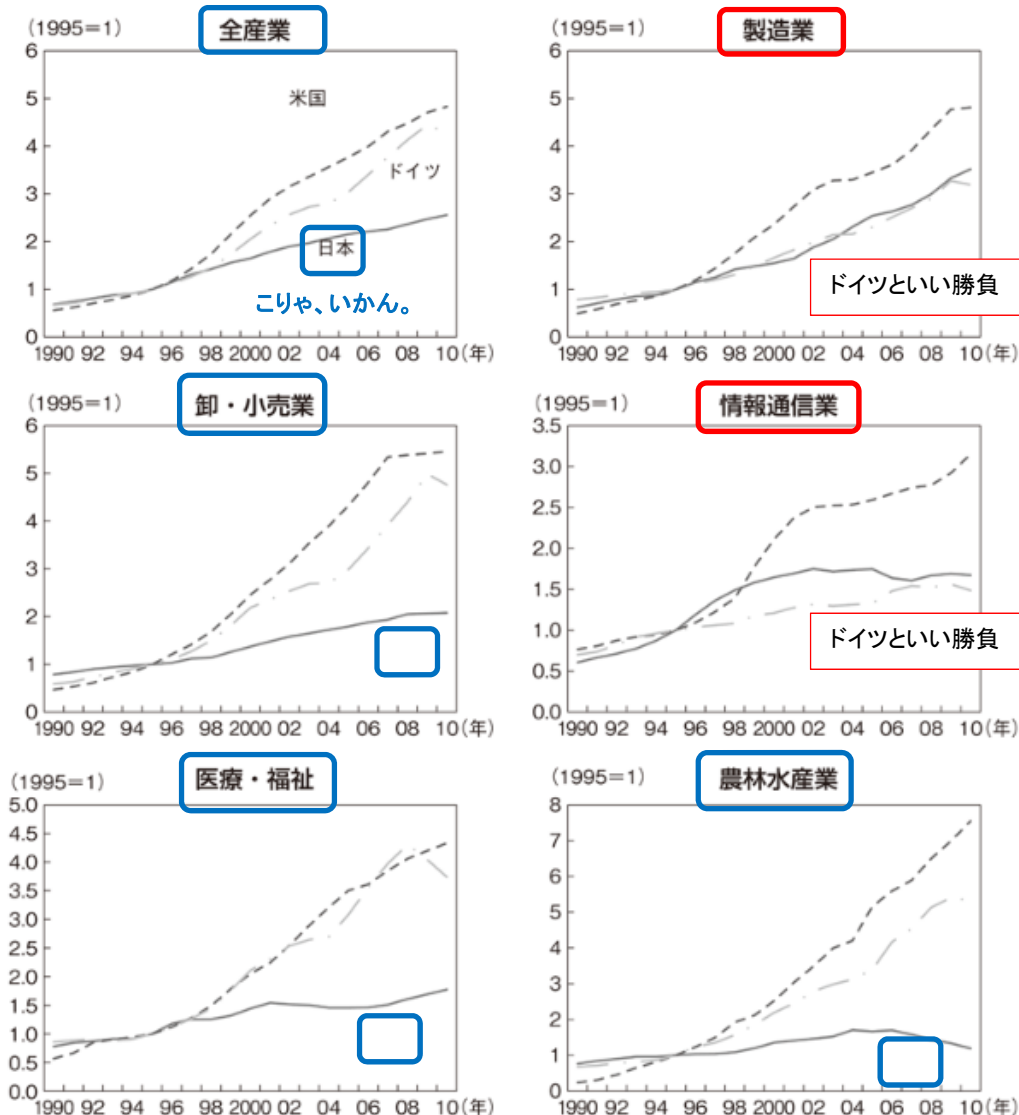
企業は死活問
 題だから対処

行政は「ポイント」などの「欲」
 で国民を釣るな。国家浮揚の
 ためと理解してもらえ。再設
 計後にね。(プンプン)

以下本書外のデータ:日本の ICT (Information and Communication Tec.) の遅れ

内閣府ホーム 付図2-7 ICT 資本装備率の業種別国際比較

ICT 資本装備率:
 ソフトウェア資産 / 従業員数



(備考) 1. "EU KLEMS"、経済産業研究所「JIPデータベース」により作成。
 2. ICT 資本装備率は、労働投入 1 単位当たりの ICT 資本ストック。